

火山防災対策関係の 令和5年度概算要求について

令和4年9月5日

火山防災対策会議(第15回)

関係機関の施策・研究の連携のため、概算要求プロセスの改善を図ってきた。

■ 平成29年度要求

概算要求後に火山防災対策会議において概算要求の報告及び質疑



■ 平成31年度要求・令和2年度要求

概算要求前に火山防災に係る調査企画委員会において概算要求（案）の説明

概算要求後に火山防災対策会議において概算要求の報告及び質疑



■ 令和3年度要求・令和4年度要求

概算要求の検討の早い段階で概算要求（素案）を関係機関で共有

概算要求前に火山防災に係る調査企画委員会において概算要求（案）の説明及び議論

火山防災対策会議において概算要求（案）の報告及び質疑



■ 令和5年度要求

概算要求の検討の早い段階で概算要求（素案）を関係機関で共有

概算要求前に火山防災に係る調査企画委員会において概算要求（案）の説明及び議論

火山防災対策会議において概算要求（案）の報告及び質疑（今回）

関係機関の施策・研究の連携のため、令和5年度概算要求に向けて、下記の通り進めている。

■ 4月～ 関係機関による概算要求内容の検討

- ・事務局は、関係機関の令和5年度概算要求（素案）の内容をとりまとめ、関係機関に共有。（6月下旬～7月上旬）
- ・事務局は、関係機関の概算要求（素案）の内容について、関係機関の施策・研究の連携の観点から、学識委員から意見を聴取し、それらの意見を関係機関に共有。（7月下旬）
- ・関係機関は、他機関の概算要求（素案）や委員意見を踏まえ、必要に応じ、他機関と連携しつつ、概算要求（案）の内容について検討。

■ 8月2日 概算要求（案）の説明及び議論

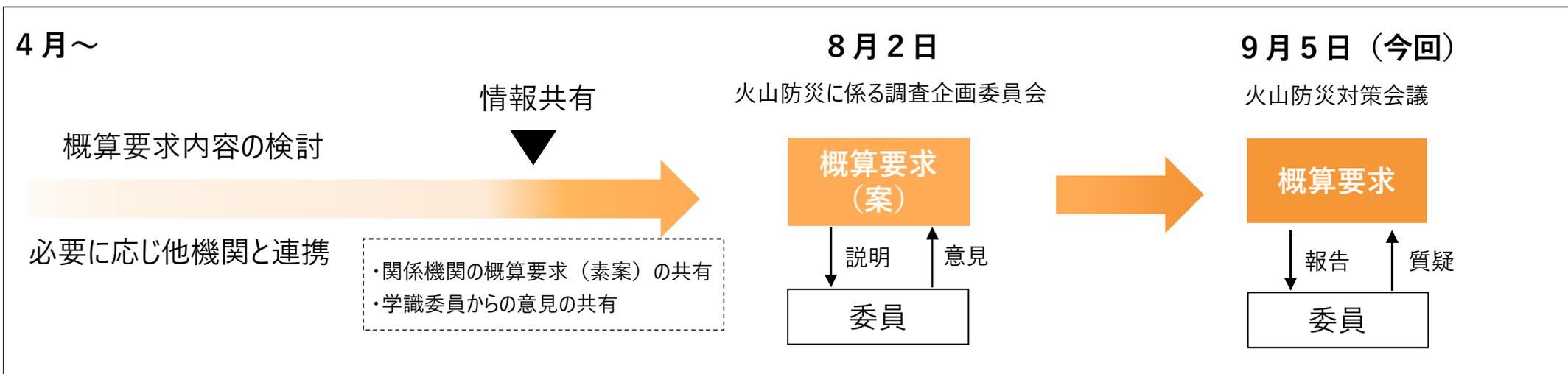
<火山防災に係る調査企画委員会>

- ・関係機関は、概算要求（案）について説明。
- ・委員は、概算要求（案）に対し、関係機関と議論。

■ 9月5日 概算要求の報告及び質疑

<火山防災対策会議>

- ・関係機関は、概算要求の報告を行い、委員からの質疑に対応。



概算要求内容について事前に委員から頂いた主なご意見（1/2）

- ・概算要求(素案)を7月にとりまとめ、関係機関の施策・研究の連携の観点から、学識委員にご意見を伺い、関係機関に共有。

番号	主なご意見	ご意見を踏まえての本日の対応
1	内閣府の火山災害対策の推進と文科省の学校安全総合支援事業・学校安全教室推進事業はぜひ連携して実施していただきたい。 学校では専門家の支援が重要であり、避難には地域と学校、自治体が連携する必要がある。	内閣府防災と文部科学省より説明。
2	次期SIPの取り組みの中で、迅速な情報伝達、情報共有、避難誘導などに関し、火山分野も関わってくることができればよい。	内閣府科技より説明。
3	過去数年の消防庁の補助対象施設について、御嶽山や立山に関するものが多いようであるが、申請自体がこれらの火山に関するものに偏っているのか。	消防庁より説明 (資料2-4)
4	文部科学省の火山機動観測実証研究事業について、気象庁の機動観測との違いが明確に伝わらない。 文科省：噴火発生時に主として噴火機構解明のための研究推進（その研究成果は将来の火山防災に繋がる）に必要な機動観測、気象庁：当面の活動評価に必要な緊急的な観測と理解するが、いかがか。 但し、気象庁の機動観測には、長期にゆっくり変化する事象を間欠的に調査して積み上げる“キャンペーン観測”も含まれており、部外者から混乱を与えるおそれがあると思う。	文部科学省と気象庁より説明 (資料2-4)
5	宇宙航空研究開発機構と海洋研究開発機構の内容について重要な課題と思うので、スライド1枚でも内容の説明があればよい。	文部科学省より説明

概算要求内容について事前に委員から頂いた主なご意見（2/2）

- ・概算要求(素案)を7月にとりまとめ、関係機関の施策・研究の連携の観点から、学識委員にご意見を伺い、関係機関に共有。

番号	主なご意見	ご意見を踏まえての本日の対応
6	国土交通省のリアルタイムハザードマップについて、想定火口位置やその火口での過去の噴火の規模等が産業総合技術研究所の各種データベースでまとめられている。それを利用することで、より具体的なハザード影響評価ができるのではないかと。連携の可能性を検討いただければと思う。	国土交通省と産業技術総合研究所より説明 (資料2-4)
7	国交省砂防部のリアルタイムハザードマップについて、運用中の火山だけでなく整備計画（整備予定の火山）についても提示していただけると有り難い。	国土交通省より説明 (資料2-4)
8	監視観測施設の新たな設置場所等の情報は関係省庁で共有していただいていると考えている。 降灰データを迅速に共有することも可能になりつつあるようなので、実務上で実際に役立った例が示されることを期待する。	関係省庁より説明
9	防災情報発表を担う気象庁の研究所として、より具体的な研究計画の内容についての説明と目標設定をした方が、その達成度の検証も明確になり、財務当局への説明も説得力を持つのではないかと。 資料にある「火山活動の理解」では単なる学術研究との差異がないと感じる。具体的な研究内容を記述することで、他の研究機関等との連携が進むのではないかと。	気象庁より説明 (資料2-4)
10	情報通信研究機構の航空機SARによる撮影場所の決定について、産総研の火口位置データベースとの連携が有効と考えられる。火山調査の飛行時間が限られると思うので、噴火前の映像を効率的に取得するため、是非、産総研との情報交換・連携を進めてほしい。	情報通信研究機構より説明 (資料2-4)